

新型コロナウイルス感染拡大の ダイバーシティ就労への影響

2021年3月15日 経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス部会

雇用・就業全般への影響

- ▶ 雇用・就業はコロナの影響によりやや悪化したものの、回復してきている
 - ▶ 就業者は2020年4月に100万人程度減少したが、その後徐々に回復し、2021年1月には2年前とほぼ同程度まで回復
 - ▶ 失業率もコロナ前に比べ約1%ポイント上昇したが、10月以降は漸減
 - ▶ 有効求人倍率も8月以降は下げ止まり、直近では改善の動きもみられる
- ▶ 影響にばらつき ～ 労働市場で弱い立場のものへの影響が大きい可能性
 - ▶ 飲食・宿泊業などが大きく落ち込む半面、情報通信業などの雇用は拡大
 - ▶ 非正規労働への影響が大きい
 - ▶ 女性、若者への影響が大きい

ダイバーシティ就労への影響

- ▶ 障害者、生活困窮者（特にひとり親世帯）などについては雇用就業に関するいくつかの調査があるが、それ以外は数が少ない
- ▶ 障害者、ひとり親世帯についても、それ以外の世帯との比較や時系列比較ができないものが多く、調査結果の解釈・判断が難しいものが多い
- ▶ 障害者
 - ▶ 雇用率は改善 ← 雇用率制度に基づく障害者雇用対策の成果？
 - ▶ 支援機関に対する調査では、受注の減少、工賃・賃金の減少、企業への働きかけの困難化などが報告されている
 - ▶ テレワークがコロナの障害者雇用への影響を緩和する可能性（末尾図表を参照）
- ▶ ひとり親世帯
 - ▶ 生活が困難になった等の報告がされている

課題

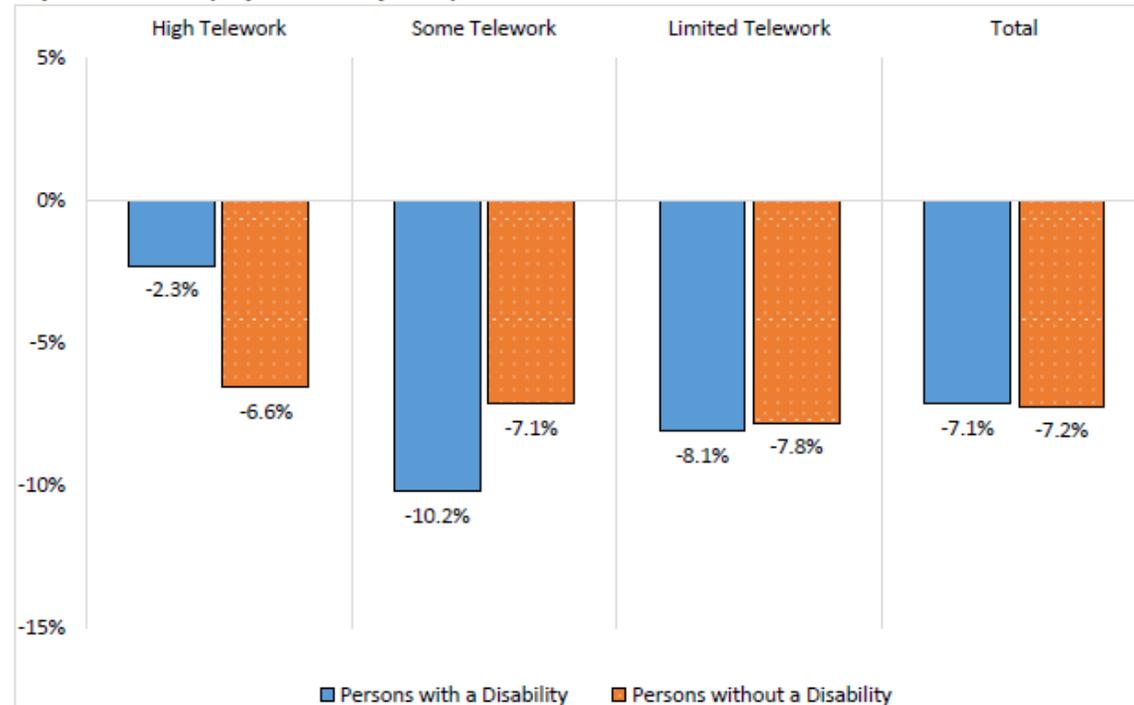
- ▶ 実態把握のためのデータが不足
 - ▶ そもそも調査が不足
 - ▶ 調査されている場合でも比較対象群がなかったりや時系列比較ができないため、判断ができない
- ▶ 障害者
 - ▶ 就労困難者の中では最もデータがある方
 - ▶ 障害者雇用率は信頼性の高いデータであるが、年1回しか取れず、また、他の労働者との直接比較が困難
 - ▶ アメリカのように労働力調査ベースの障害者失業率(各月、4半期)がとれないか
 - ▶ その前提として国勢調査ベースでの障害者の雇用状況把握（「生活のしづらさなどに関する調査」はあるが、障害者のみを対象とした調査になってしまう）
 - ▶ 障害者職業状況も信頼性の高いデータであるが、原則として年ベースのデータしか公表されず、速報性に課題
 - ▶ 各月で集計・公表が望まれる

障害者など弱い立場の者ほどコロナ感染症拡大の雇用就業への影響が大きい（アメリカ）

- ▶ Benjamin W. Cowan. *Short-run effects of COVID-19 on U.S. worker transitions*. Working Paper 27315, National Bureau of Economic Research, June 2020.
 - ▶ 米CPSデータ、2020年2月→4月の就業状況の変化
 - ▶ 就業状態 就労、休業、失業、非労働力
 - ▶ 弱い立場の者ほど就労継続（2月も4月も就労状態の者）・フルタイムでの継続の確率が低下
 - ▶ 若年、高齢者、低学歴
 - ▶ 人種・民族的マイノリティ、外国生まれ
 - ▶ 結婚した男性・子どものいる男性に比べて結婚した女性・子供のいる女性
 - ▶ 障害者（就労継続確率、フルタイムの継続確率が7%程度低下）
 - ▶ 就労継続確率の低下が非労働力化、休職、失業のいずれかによるかは属性により異なる
 - ▶ 障害者の場合、非労働力化及び休職の増加が就労継続確率を低下

テレワークと障害者雇用（アメリカ）

Figure 8. Change in Employment by Availability of Telework and Disability Status: February 2020 to September 2020 (Population-Adjusted)



Notes: This chart presents findings from the Current Population Survey of the population-adjusted percentage change in employment from February to September 2020 for persons with and without a disability, by the availability of telework in their occupation group. Workers in an occupation group where more than 75 percent of the jobs can be performed at home are classified as "high telework," workers in an occupation group where between 25 and 75 percent of jobs can be performed at home are classified as "some telework," and workers in an occupation group where less than 25 percent of jobs can be performed at home are classified as "limited telework." Each percentage change represents the change in employment-to-population ratios for the specified group. The percent of jobs that can be performed at home by occupation group comes from Dingel and Neiman (2020).

- テレワーク可能な業務が多い仕事ほど雇用の減少幅が小さい
- 特に障害者においてその傾向が顕著

資料出所: Office of Disability Employment Policy, U.S. Department of Labor, "Employment for Persons with a Disability: Analysis of Trends During the COVID-19 Pandemic", November 2020, <https://www.dol.gov/agencies/oasp/evaluation/completedstudies/Employment-for-Persons-with-Disability-Analysis-of-Trends-During-COVID-19-Pandemic>